

倉敷市の財政

(財政状況の公表)

令和4年度 決算の概要

令和5年度 上半期財政運営状況

令和5年11月30日

倉敷市企画財政局企画財政部財政課

令和4年度決算の概要

一般会計では、収入が2,264億5,100万円(前年度比0.3%減)、支出が2,153億5,700万円(前年度比0.6%減)で、令和5年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、89億2,900万円の黒字となっています。

黒字の要因は、市税や地方交付税などで予算額を上回る収入があったことや、支出において、保健福祉推進費や商工業振興費などで不用額が生じたことによるものです。

■会計別の決算額

(単位 百万円)

区 分		収入 A	支出 B	差引 C (A-B)	5年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一 般 会 計		226,451	215,357	11,094	2,165	8,929	
特 別 会 計	国民健康保険事業	45,474	45,232	242	0	242	
	介護保険事業	46,053	44,851	1,202	0	1,202	
	母子父子寡婦福祉資金貸付	109	45	64	0	64	
	後期高齢者医療事業	6,995	6,978	17	0	17	
	小 計	98,631	97,106	1,525	0	1,525	
財 産 区 会 計		136	58	78	0	78	
企 業 会 計	下 水 道 事 業	収益的収支	18,473	14,828	3,645		
		資本的収支	6,367	16,092	△ 9,725		
	水 道 事 業	収益的収支	8,624	7,419	1,205		
		資本的収支	1,935	5,750	△ 3,815		
	市 民 病 院 事 業	収益的収支	4,305	3,652	653		
		資本的収支	126	393	△ 267		
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	収益的収支	77,477	71,829	5,648		
		資本的収支	0	629	△ 629		
	小 計		108,879	97,728	11,151		
							資本的収支 8,428
						22,864	
						△ 14,436	

※100万円単位のため、金額の調整をしています。

一般会計

福祉、道路・公園、教育など、市が行う仕事の中心となる会計

特別会計

特定の収入を特定の支出に充てる会計

財産区会計

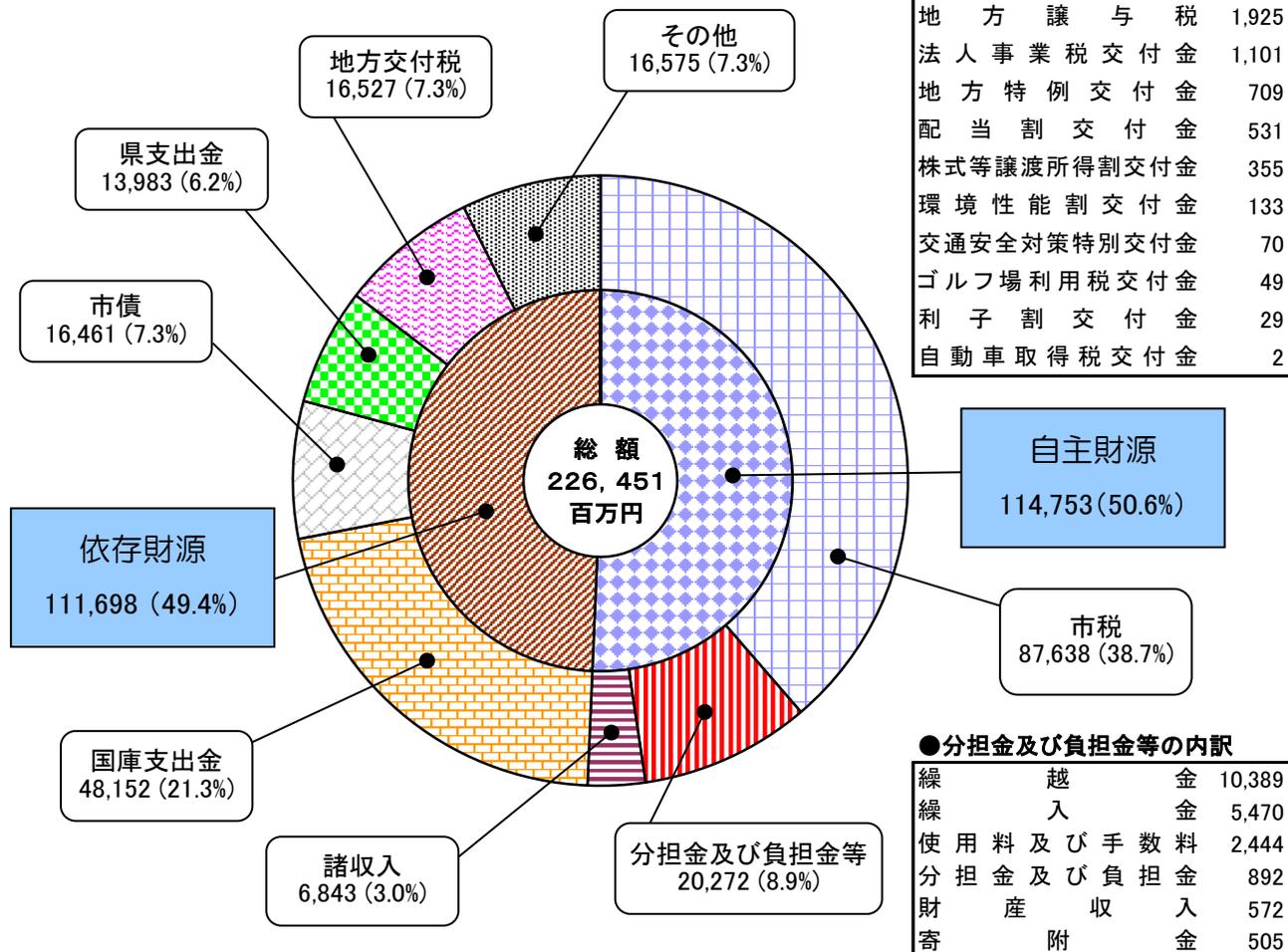
市町村から独立して、所有する財産の管理や処分ができる特別な地方公共団体の会計

企業会計

事業によって得られる収入で支出を賄う独立採算の会計

収支の状況（一般会計）

■ 収入の概要（単位:百万円）



令和4年度の収入総額は、前年度に比べ6億6,200万円(0.3%)の減収となっています。その主な要因は、以下のとおりです。

(単位:百万円, %)

減収となった費目			増収となった費目		
費目	前年度比較額	伸び率	費目	前年度比較額	伸び率
国庫支出金	△7,852	△14.0	市税	4,497	5.4
市債	△1,100	△6.3	諸収入	1,212	21.5
地方特例交付金	△766	△52.0	繰入金	1,117	25.7
株式等譲渡所得割交付金	△174	△32.8	繰越金	889	9.4

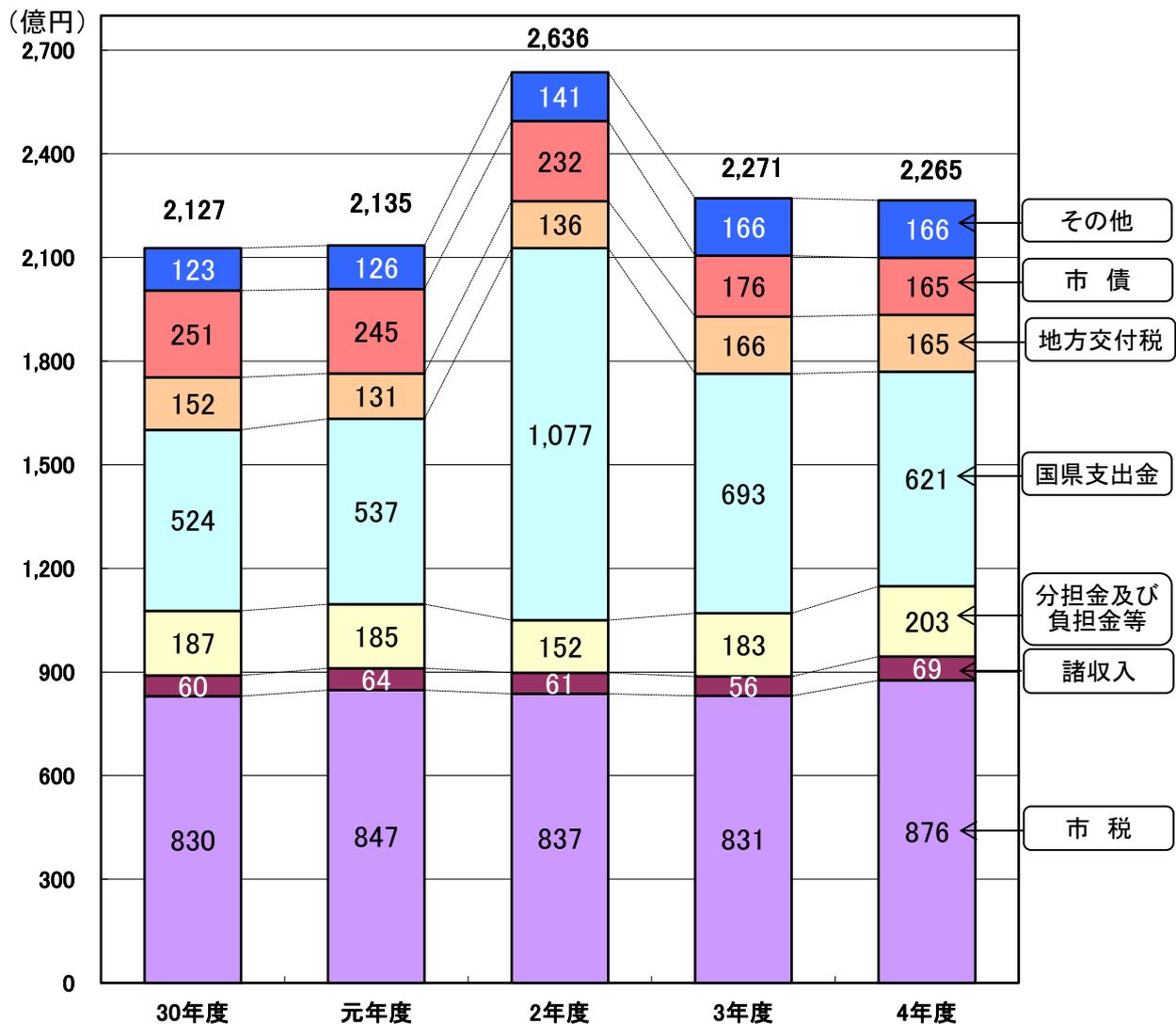
減収となった主な費目は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金などが減少した国庫支出金や、臨時財政対策債などが減少した市債などです。

また、増収となった主な費目は、市民税（法人分）などが増加した市税や、モーターボート競走事業収入などが増加した諸収入などです。

■ 収入の推移

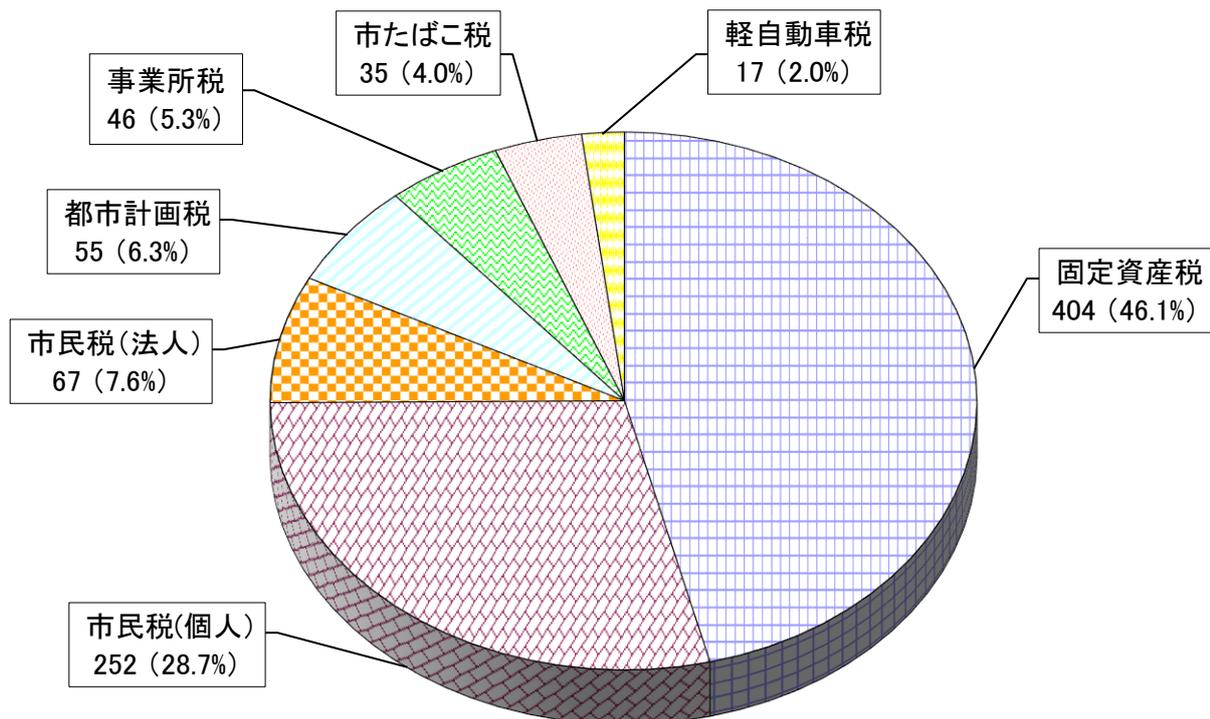
(単位:億円)

			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
自主財源	市 税		830	847	837	831	876
	諸 収 入		60	64	61	56	69
	分担金及び負担金等		187	185	152	183	203
依存財源	国 県 支 出 金		524	537	1,077	693	621
	地 方 交 付 税		152	131	136	166	165
	市 債		251	245	232	176	165
	そ の 他		123	126	141	166	166
	合 計		2,127	2,135	2,636	2,271	2,265



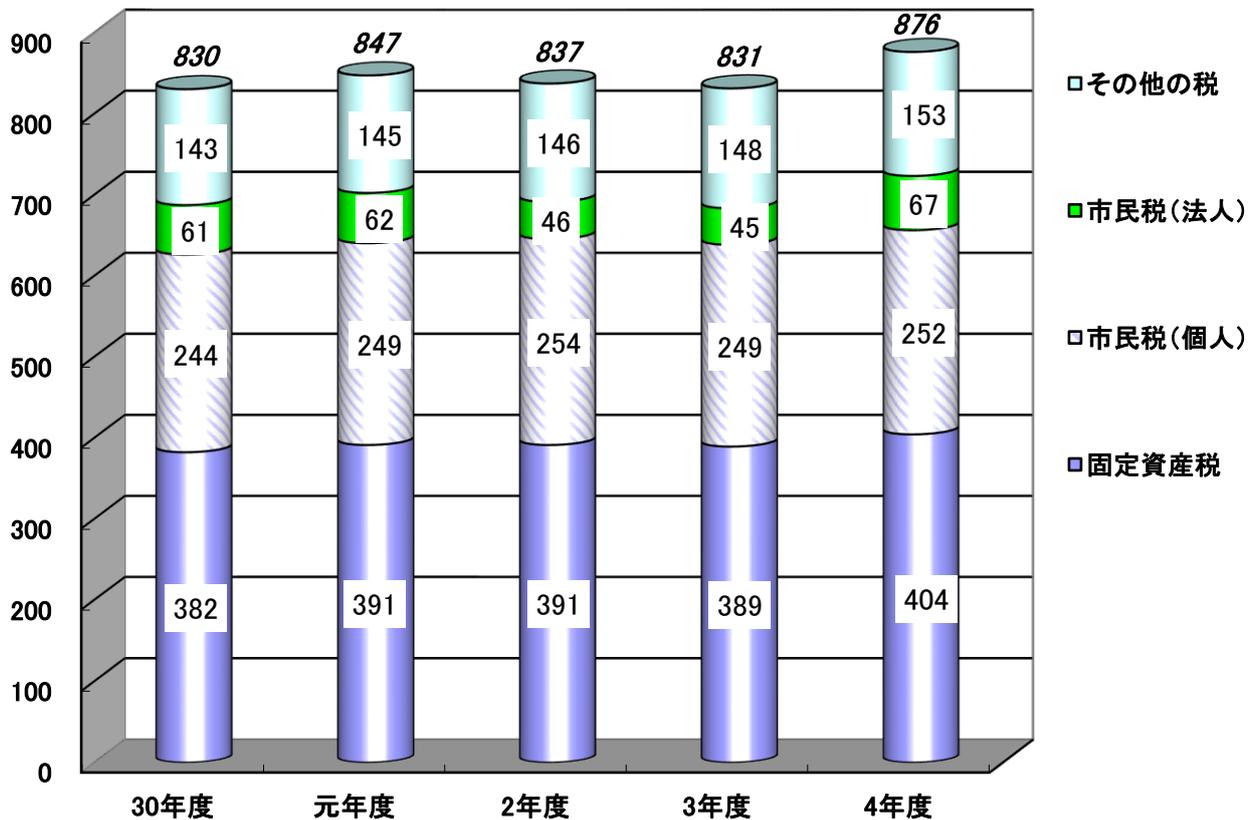
■ 市税収入の内訳(単位:億円)

市税収入額 **876**



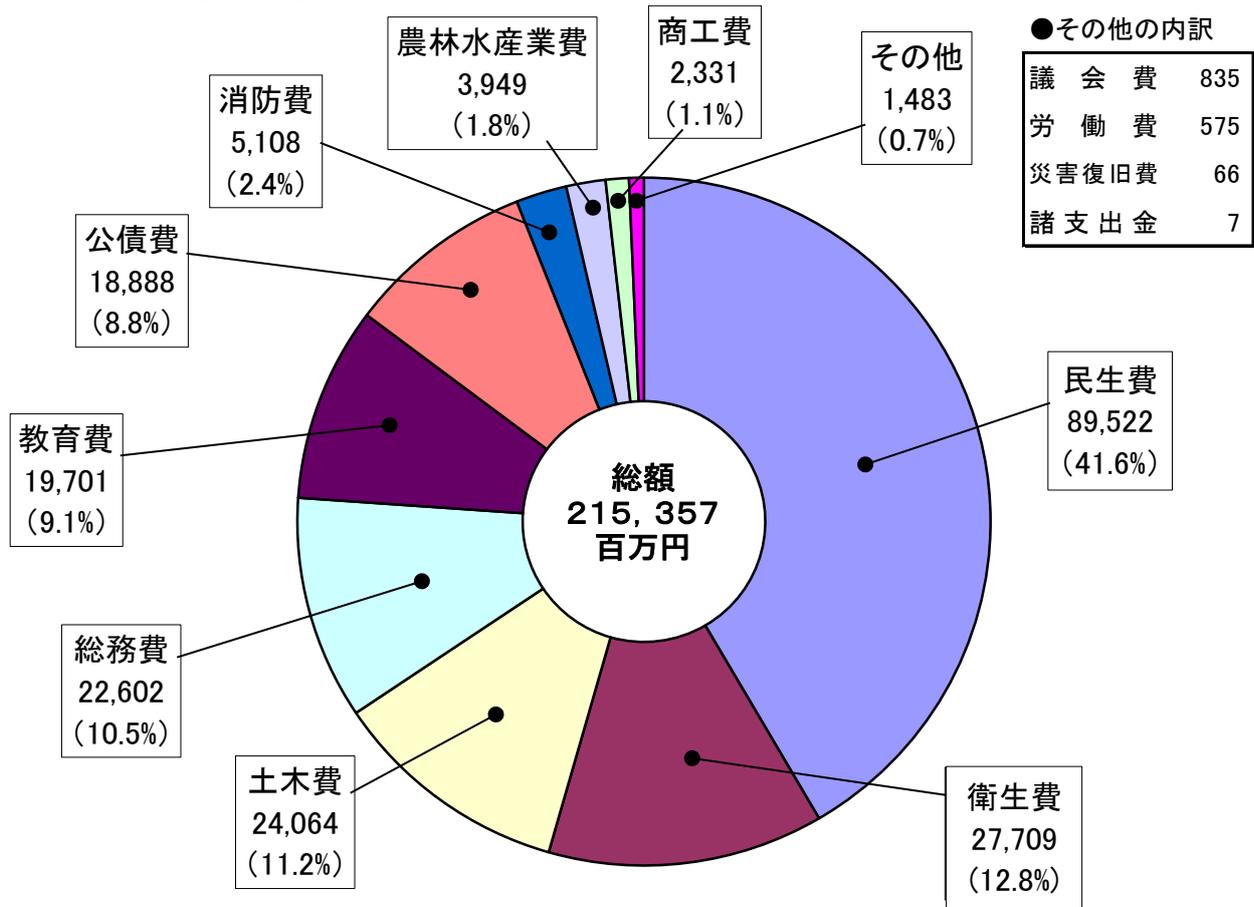
■ 市税収入の推移(単位:億円)

(億円)



支出の状況(一般会計)

■ 目的別決算の内訳(単位:百万円)



令和4年度の支出総額は、前年度に比べ13億6,700万円(0.6%)の減額となっています。主なものは、以下の表のとおりです。

前年度比較 (単位:百万円)

●減額となった主な費目

	民生費	土木費	災害復旧費
令和3年度	96,301	26,314	1,800
令和4年度	89,522	24,064	66
差引額	△ 6,779	△ 2,250	△ 1,734
伸び率	△ 7.0%	△ 8.5%	△ 96.3%

●増額となった主な費目

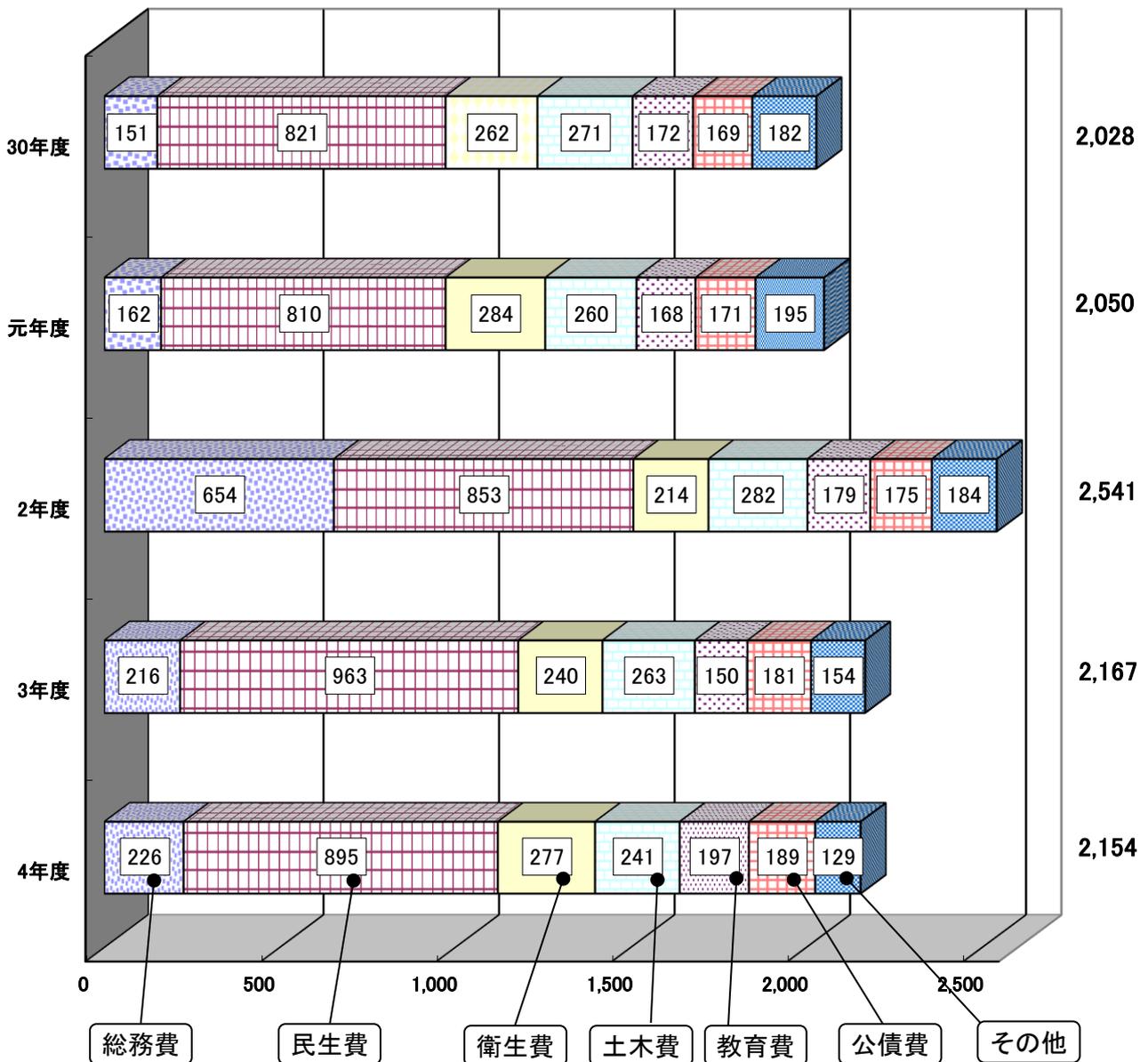
	教育費	衛生費	総務費
令和3年度	15,026	23,978	21,559
令和4年度	19,701	27,709	22,602
差引額	4,675	3,731	1,043
伸び率	31.1%	15.6%	4.8%

減額となった主な費目は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費が減少した民生費、阿知3丁目東地区市街地再開発事業費が減少した土木費などです。

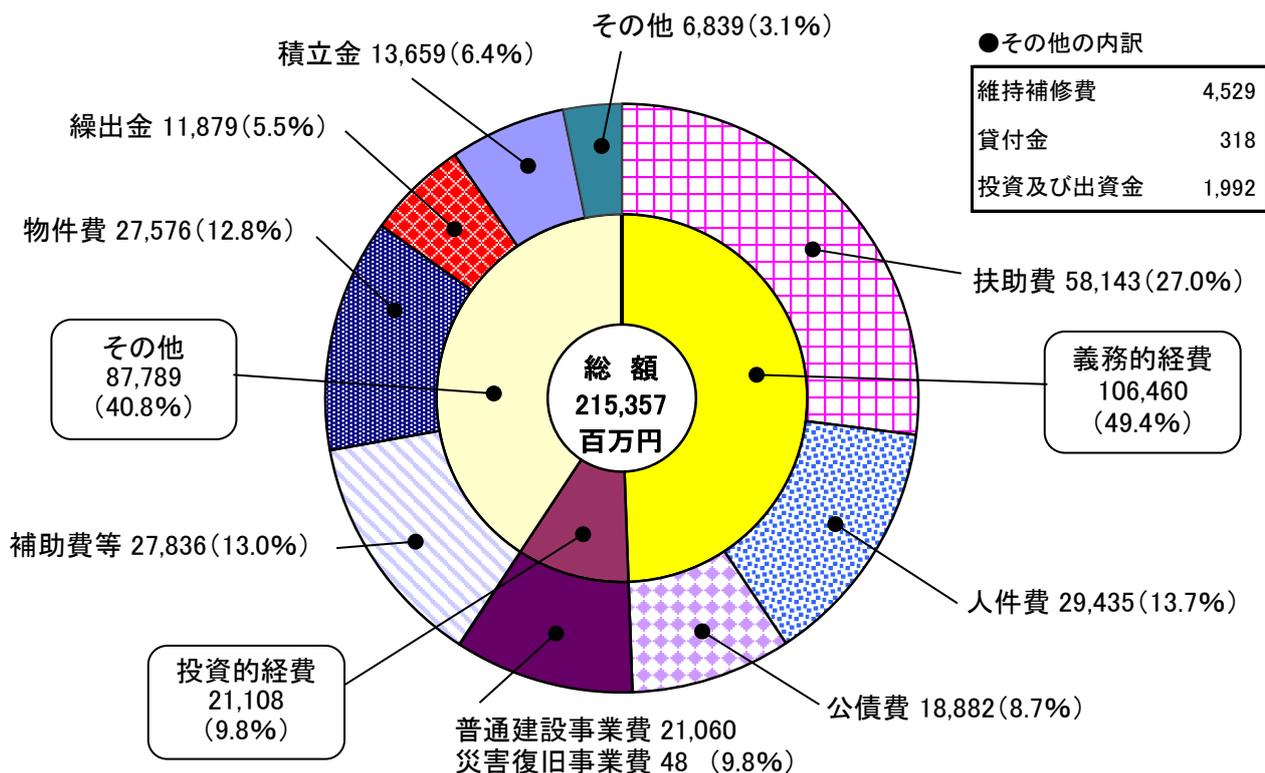
一方、増額となった主な費目は、給食調理場等更新事業費が増加した教育費、(仮称)倉敷西部クリーンセンター整備事業費が増加した衛生費などです。

■ 目的別決算の推移(単位:億円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総務費	151	162	654	216	226
民生費	821	810	853	963	895
衛生費	262	284	214	240	277
土木費	271	260	282	263	241
教育費	172	168	179	150	197
公債費	169	171	175	181	189
その他	182	195	184	154	129
合計	2,028	2,050	2,541	2,167	2,154



■ 性質別決算の内訳(単位:百万円)

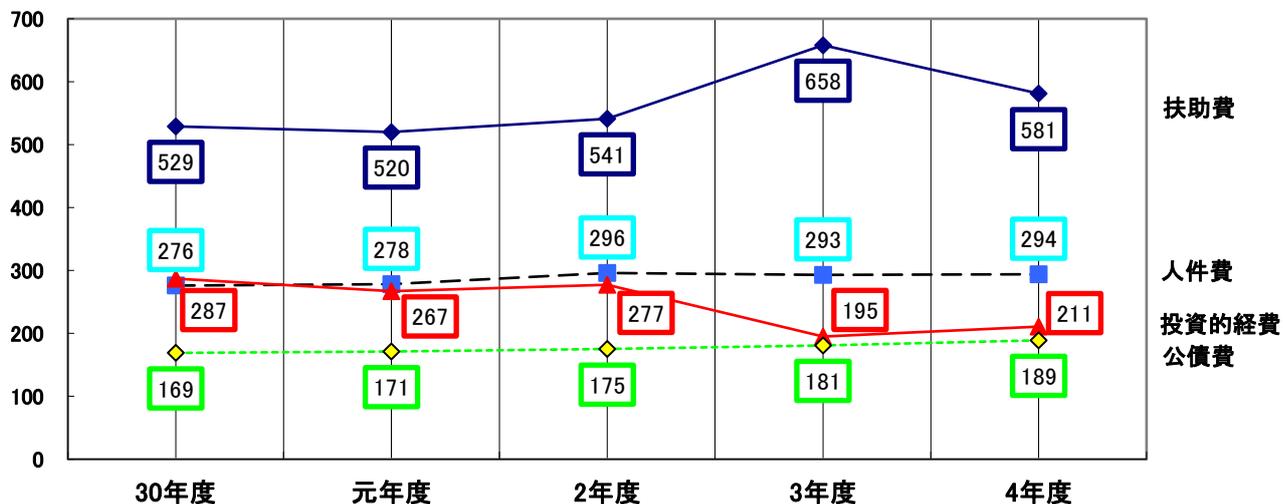


支出を性質別に分類すると、その支出が義務づけられている義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、公共施設の建設など支出の効果が長期にわたって持続する投資的経費及びその他の経費(物件費、貸付金等)に分けられます。

前年度比較 (単位:百万円)

	義務的経費	投資的経費	その他の経費
令和3年度	113,150	19,543	84,031
令和4年度	106,460	21,108	87,789
差引額	△ 6,690	1,565	3,758
増減率	△ 5.9 %	8.0 %	4.5 %

■ 性質別の内主なもの(単位:億円)



令和4年度に行った主な事業（特別会計を含む）

○ 一般会計

総務費	広報、情報化、防災、選挙など		
・ 物価高騰対策経済支援事業費（水道料金の負担による経済支援）		9 億	565 万円
・ 防災対策費（自主防災組織育成事業費など）		1 億	5,281 万円
民生費	障がい者・高齢者・児童福祉など		
・ 児童福祉費（児童手当、放課後児童クラブ、保育所・認定こども園など）		315 億	4,445 万円
・ 社会福祉費（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療事業特別会計繰出金など）		249 億	3,546 万円
・ 障がい福祉費（居宅介護等事業費、生活介護事業費、就労継続支援事業費など）		144 億	7,070 万円
・ 生活保護費（生活扶助給付事業費など）		126 億	5,623 万円
衛生費	健康づくり、環境対策、ごみ処理など		
・ 感染症対策費（予防接種事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費など）		72 億	5,803 万円
・ 焼却場管理費（水島清掃工場、資源循環型廃棄物処理施設など）		34 億	6,406 万円
・ 福祉医療費（子ども医療費・ひとり親家庭等医療費・重度心身障がい者医療費の助成など）		24 億	5,252 万円
・ 清掃施設整備費（（仮称）倉敷西部クリーンセンター整備事業費など）		24 億	3,701 万円
農林水産業費	農業・漁業などの振興・育成		
・ 農業施設新設改良費（農道、水路、揚排水機場など）		14 億	5,692 万円
・ 農業振興費（農産園芸振興対策、農業者向け物価高騰対策への助成など）		3 億	3,332 万円
商工費	商工業の育成、観光振興		
・ 商工業振興費（企業誘致推進事業費、電気・ガス価格高騰緊急経済対策への助成など）		14 億	3,478 万円
・ 観光振興費（観光客誘致事業費、観光イベント事業費など）		4 億	3,683 万円
土木費	道路整備、土地区画整理など		
・ 下水道費（下水道事業会計繰出金など）		103 億	9,711 万円
・ 土地区画整理費（倉敷駅周辺第二土地区画整理事業費など）		29 億	9,212 万円
・ 道路維持管理費		20 億	4,407 万円
・ 道路新設改良費（柏島道越線など）		12 億	1,907 万円
・ 港湾費（県営工事等負担金など）		9 億	8,282 万円
消防費	消火・救急活動、防災対策		
・ 常備消防施設費（消防庁舎等維持補修費、高規格救急車購入費など）		8 億	1,160 万円
・ 非常備消防施設費（消防団消防車両購入費、消防機庫建設・整備費など）			6,887 万円
教育費	学校教育、生涯学習など		
・ 教育総務費（パソコン整備、英語教育推進、学力向上支援、生徒指導対策費など）		57 億	6,437 万円
・ 学校園建設費（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園）		45 億	8,388 万円
・ 学校園管理費（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園）		38 億	1,729 万円
・ 生涯学習費（ライフパーク倉敷、公民館、図書館など）		22 億	1,352 万円

○ 特別会計

国民健康保険事業特別会計			
・ 保険給付費		325 億	3,651 万円
介護保険事業特別会計			
・ 保険給付費		410 億	6,575 万円
後期高齢者医療事業特別会計			
・ 後期高齢者医療広域連合納付金		67 億	8,794 万円

財政指標

○財政力指数

市が通常必要とする経費を、市税など普段の収入でどの程度賄うことができるかを表す指数。数字が1以上なら、市が年間に必要とする経費以上に税収などがあり、豊かな自治体といえます。

○経常収支比率

人件費や扶助費など経常的に必要な経費が、市税などの普段の収入に占める割合を表す指標。数字が大きくなると財政が硬直化し、新規事業に充てる予算が少なくなります。

○健全化判断比率

「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標の総称。これらの比率が1つでも基準値を上回ると、財政の早期健全化または財政再生のための計画を定め、財政の健全化を図らなければなりません。令和4年度は黒字であり、実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも基準値を下回るものでした。

(単位：%)

指標名	倉敷市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (標準財政規模に対する一般会計などの赤字の割合)	— (△ 7.90)	11.25	20.0
連結実質赤字比率 (標準財政規模に対する全会計の赤字の割合)	— (△ 43.03)	16.25	30.0
実質公債費比率 (標準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合)	2.5	25.0	35.0
将来負担比率 (標準財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合)	— (△ 7.7)	350.0	—

※赤字がない場合は「—」と表示。△は黒字比率

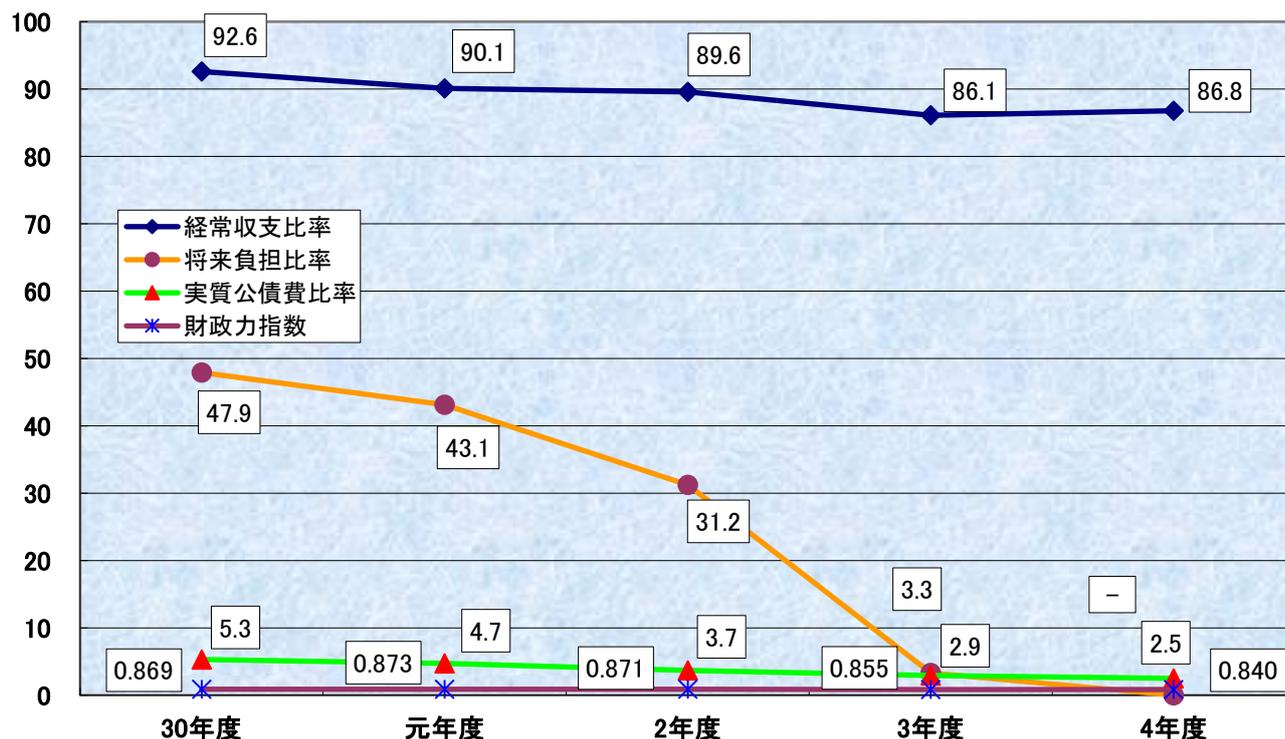
※標準財政規模…地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもので、おおむね市税・地方譲与税・普通交付税の合算額。

○公営企業の資金不足比率

各公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合を示す指標。経営健全化基準値(資金不足比率20.0%)を上回ると、経営健全化のための計画を定め、経営の健全化を図らなければなりません。令和4年度は、いずれの事業も資金不足は発生しませんでした。

※対象公営企業会計

下水道事業会計、水道事業会計、市民病院事業会計、モーターボート競走事業会計



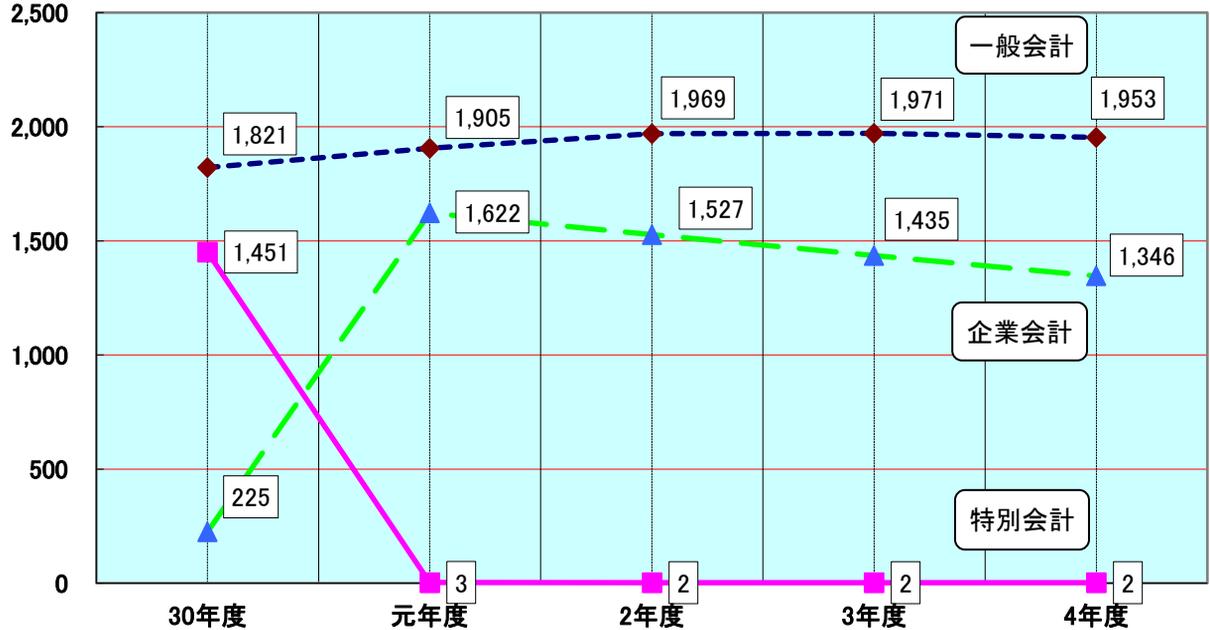
地方債現在高（令和4年度末）

（単位：百万円）

会 計 別		現 在 高
一 般 会 計		195,268
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	192
	計	192
企 業 会 計	下 水 道 事 業	111,452
	水 道 事 業	17,099
	市 民 病 院 事 業	6,022
	計	134,573

会計別市債残高の推移

（億円）



※令和元年度から、下水道事業と農業集落排水事業が「下水道事業」として特別会計から企業会計に移行しました。

市有財産の状況（公営企業を除く）

（令和5年3月31日現在）

区 分		現 在 高	区 分		現 在 高
公 有 財 産	土 地	12,320,761 m ²	公 有 財 産	有 価 証 券 (株 券)	920 百万円
	建 物	1,478,958 m ²		出 資 に よ る 権 利	4,027 百万円
	山 林	4,221,503 m ²		物 品	バス9台ほか
	動 産 (船 舶)	1		債 権	5,629 百万円
	物 権 (地 上 権 、 地 役 権)	934,333 m ²		基 金	66,324 百万円 ()内は令和5年5月31日現在 (61,231 百万円)
	無 体 財 産 権 (意 匠 権 等)	0		そ の 他	金地金78kg

基金の状況

基金名称		令和5年5月末 現在高(A)	令和4年5月末 現在高(B)	増減額 (A - B)
財政調整基金		12,558 百万円	12,753 百万円	△ 195 百万円
減債基金		11,907 百万円	8,608 百万円	3,299 百万円
その他 特定 目的 基金	倉敷ふるさと応援基金	423 百万円	238 百万円	185 百万円
	清掃施設整備基金	2,901 百万円	1,900 百万円	1,001 百万円
	学校施設整備基金	5,122 百万円	3,121 百万円	2,001 百万円
	産業廃棄物適正処理基金	850 百万円	834 百万円	16 百万円
	環境保全基金	22 百万円	21 百万円	1 百万円
	交通拠点施設整備基金	1,328 百万円	1,328 百万円	0 百万円
	国際交流基金	500 百万円	501 百万円	△ 1 百万円
	文化振興基金	468 百万円	473 百万円	△ 5 百万円
	スポーツ振興基金	319 百万円	330 百万円	△ 11 百万円
	地域福祉基金	588 百万円	589 百万円	△ 1 百万円
	ふるさと・水と土保全対策基金	18 百万円	21 百万円	△ 3 百万円
	よい子いっぱい基金	225 百万円	226 百万円	△ 1 百万円
	将棋文化振興基金	46 百万円	46 百万円	0 百万円
	緑化基金	182 百万円	182 百万円	0 百万円
	奨学基金	399 百万円	428 百万円	△ 29 百万円
	地域振興基金	3,900 百万円	3,900 百万円	0 百万円
	図書館図書整備基金	15 百万円	15 百万円	0 百万円
	まちづくり基金	187 百万円	186 百万円	1 百万円
	商工業活性化基金	26 百万円	34 百万円	△ 8 百万円
	災害復興基金	2,063 百万円	2,150 百万円	△ 87 百万円
	公共施設整備基金	8,818 百万円	6,816 百万円	2,002 百万円
	森林環境譲与税基金	143 百万円	92 百万円	51 百万円
	新型コロナウイルス感染症対策基金	194 百万円	207 百万円	△ 13 百万円
企業版ふるさと納税による倉敷みらい創生基金	4 百万円	7 百万円	△ 3 百万円	
定額 運用	土地開発基金	1,930 百万円	1,930 百万円	0 百万円
	緊急援護資金貸付基金	40 百万円	41 百万円	△ 1 百万円
他会 計分	国民健康保険事業財政調整基金	3,687 百万円	3,196 百万円	491 百万円
	介護給付費等準備基金	2,368 百万円	2,426 百万円	△ 58 百万円
計		61,231 百万円	52,599 百万円	8,632 百万円

※主な増額理由

- ・減債基金・・・よい子いっぱい債(住民参加型市場公募債)の償還のための積立による
- ・公共施設整備基金・・・公共施設の整備のための積立による
- ・学校施設整備基金・・・学校施設の整備のための積立による

令和5年度上半期財政運営の状況

(令和5年9月30日現在)

(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	収 入		支 出		
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
一 般 会 計	237,841	99,361	41.8 %	89,414	37.6 %	
特 別 会 計	国民健康保険事業	46,104	17,328	37.6 %	16,764	36.4 %
	介護保険事業	45,752	19,597	42.8 %	19,063	41.7 %
	母子父子寡婦福祉資金貸付	102	80	78.4 %	32	31.4 %
	後期高齢者医療事業	7,312	2,409	32.9 %	2,441	33.4 %
	計	99,270	39,414	39.7 %	38,300	38.6 %
財 産 区 会 計	44	100	227.3 %	3	6.8 %	

会 計 別	予算現額	収 入		支 出			
		収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	
企 業 会 計	下 水 道 事 業	26,147	10,238	39.2%	34,264	14,291	41.7%
	水 道 事 業	11,788	4,162	35.3%	17,326	5,708	32.9%
	市 民 病 院 事 業	4,693	1,953	41.6%	4,981	1,770	35.5%
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	68,468	47,602	69.5%	66,019	44,007	66.7%
	計	111,096	63,955	57.6%	122,590	65,776	53.7%

※ 予算現額は4年度からの繰越額を含む。

一時借入金の現在高

年度の途中で資金不足を生じた場合に、銀行等から一時的に借り入れるお金のことです。

(令和5年9月30日現在)

(単位:百万円)

会計別	予算で定めた限度額	現在高
一般会計	30,000	—
下水道事業	6,000	—
水道事業	200	—
市民病院事業	100	—
モーターボート競走事業	30	—

普通交付税

普通交付税は、すべての団体が標準的な行政水準を維持するために必要な経費(基準財政需要額)と標準的な状態で徴収が見込まれる税等の収入額(基準財政収入額)を算出し、需要額が収入額を上回った場合に交付され、各地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためのものです。

(単位:百万円)

区分	平成3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政収入額	70,583	73,316	76,864
基準財政需要額	85,660	88,279	90,241
差引額	△ 15,077	△ 14,963	△ 13,377
普通交付税額	15,077	14,963	13,336 (見込)